

21世紀に期待する

取締役社長

太田 宏次

Dr. Hiroji Ota
President

新年あけましておめでとうございます。新しい世紀が幕を開け、皆様にはよい年を迎えられたこととお慶び申し上げます。

21世紀の大海原に漕ぎ出す今、我々を豊かな社会へ導く確かな羅針盤の一つとして「技術開発」を挙げることができると思います。年頭にあたり、この技術開発についての私の思いの一端を述べさせていただきます。

わが国は明治以来、先人諸氏のたゆまぬ努力により、近代産業を興し、最近では、鉄鋼・自動車・エレクトロニクス等に代表される近代産業によって、世界第二位の経済大国となるまでに成長してまいりました。こうした発展の礎は、古くから学校教育制度を整備し、その上に企業における専門教育・訓練などを積み重ね、これらを新しい技術開発に繋げることで成し遂げられてきたわけであり、

しかし、新たな世紀の門口に立ち、我が国の将来について思いを繞らすとき、この発展の大もととなる教育について、大きな懸念を感じざるを得ません。

最近の世相を見ますと、青少年犯罪の多発や、学級崩壊の深刻化など、社会秩序の根幹ともいえる倫理観や道徳観の欠如が危惧されます。

また、学力については、理数科嫌いの中学生が増え、高校生の理科系科目の履修率が低下してきているということも聞きます。企業においても、新入社員の高い国語力のために、仕事を進めていくためのマニュアルさえも十分理解できないとか、ある企業では改めて漢字教育まで始めたなどということも聞くこの頃です。

このような状況から脱却し、かつ問題を克服していくため、学ぶ意欲の低下に歯止めをかけ、社会人として求められる十分な倫理観や基礎知識を身につける教育制度の改革が必要だと思えます。

一方、企業においては、世界的な規模の情報化や自由化の進展に伴い、技術面における競争はますます厳しくなっております。企業が勝ち組として生き残るためには、世の中の動きをよく観察し、お客さまニーズを把握して、満足いただける商品を技術開発によって提供し続けるなど、適時適切にその姿を素早く変え続けていくことが重要です。

これまで、電気事業は高度な技術力により、高い品質の電力を安定して供給し続けてきました。これによって、我が国の産業界は高い品質の製品を産み出し、産業立国を支えて来たと自負しております。しかし、今後の電気事業は自由化により、電力の安定供給はもとより、電気事業以外の新たな事業展開にも役立つような技術開発を行って、新分野に進出し、その経営を強化していかなければなりません。いずれにいたしましても、技術開発はこれからの企業の命運を左右する重要な要因の一つであります。

技術開発を進めるにあたり、私が考える重要な点を三点



挙げてみたいと思います。

一つは、基礎技術の開発に力を尽くすこととあります。長期間の地道な投資が必要になる基礎研究の積み重ねを疎かにしてはなりません。継続的な基礎研究は企業に技術力をつけ、将来の応用や実用化への布石とすることができます。特に、基礎材料の研究成果は革新的な技術発展に結びつく可能性を秘めており、今後も力を注いでいく必要があります。

二つ目は、応用技術の開発とあります。これは企業の体質を強化し、事業を拡大・発展させる技術開発の中核をなすものです。また、新たな収益源確保を目指す新規事業展開に繋がる技術開発であり、企業人として意欲的に推進していかなければなりません。この基礎技術開発と応用技術開発とは、車の両輪であり、両者への力の配分が企業経営の妙であると言えます。

三つ目は、こうした研究を進めるにあたっては、幅広い視野に基づいた柔軟な発想で継続的に全力を尽くすということとあります。

昨年暮れに筑波大学名誉教授白川英樹博士は、電気を通すプラスチックの開発によりノーベル化学賞を受賞されました。同氏を始めとして、優れた業績を上げられる方々は、既存の枠にとらわれない柔軟な着想に加え、たゆまぬ努力によって、独創的なアイデアを画期的な成果につなげておられるのです。

企業においても経営課題を念頭に置いて、常に問題意識を持ち続け、これを研究開発に活かすことが大切です。そして、自ら行動して注意深く物象を観察し、問題解決に向けて答を模索し続けなければなりません。

以上記しましたように、21世紀において我が国が引き続き産業立国として発展し続けるためには、技術開発が大変重要であります。優れた技術開発は国の競争力の強化に繋がります。企業や国の立場を優位にしてくれます。

電気事業における技術開発は広範でテーマも多いのですが、その成果は一朝一夕に得られるものではありません。十分吟味のうえ研究課題の選択と経営資源の集中によって、効果的にこれを推進していかなければなりません。

技術開発ニュースの巻頭言ということで、主として技術開発を中心に述べて来ましたが、このような視点は従業員の皆さん全体が日常業務を遂行するにあたって、共通に言えることだと思います。当社はTQC活動を推進中ですが、そこでの基本的な手法はPDCAの輪を回すということとです。これを新しい発想と着眼点によって捉え直し、21世紀の荒波を乗り切つて無事目的地に到達できるよう不断の努力をしようではないでしょうか。

今後皆様の一層の努力により、21世紀の明るい未来が切り開かれることを望んで止みません。

(参考) PDCA : Plan Do Check Action